

7・4 外航日本人船員(海技者)確保・育成スキーム

国土交通省、全日本海員組合、国際船員労務協会および当協会の4者で構成する「外航日本人船員(海技者)確保・育成推進協議会」(事務局:日本船員雇用促進センター(SECOJ))は、2014年度より旧制度を見直し、未就業の三級海技士資格受有者(含む予定者)に1年間の育成訓練を施し、外航船社への就職を促す「外航日本人船員(海技者)確保・育成スキーム」(以下、スキーム)を実施している。

このスキームは、外航船員の採用を希望する企業と三級海技士資格受有者(含む予定者)との「合同面談会(マッチング)」を開催し、そこで企業と合意の得られた者を研修生として、原則10月から1年間、海技大学校等における陸上研修および外航商船における乗船訓練を受け、外航船社への就職を目指すものである。スキームの定員は年間20人程度であり、1期生から9期生までの9年間に174人が外航船員として就職した。

2023年度財務省からの指摘により、今後、外国免状取得や乗下船旅費等を国費で負担することができなくなり、結果的に国からの補助金が大幅に減額されることとなった。これを受け、外航日本人船員(海技者)確保・育成協議会の枠組の中で実施可能な事業、かつ、国庫補助金による支援に適した事業へ見直しを行うこととなった(添付参照)。今後も予算のあり方とスキームの見直しを国土交通省および関係団体と共に継続して検討する予定。

これまでのスキーム生就職状況

2024年3月1日現在

	参加者	海事産業 就職者			自主 退出
		外航	内航	他	
旧スキーム生就職実績 (2008~2013年)	98	53	18	13	14
新スキーム生就職実績 (2014~2023年)	189	174	0	1	14
新旧制度の合計	265	207	18	14	26

添付: [【国交省配付資料】今後の見直しの方向性](#)

協議会(本スキーム)において取り組む広報活動の強化(案)について

学生に対する広報活動

目的 船員教育機関の学生に対し、就職先として外航に目を向けてもらうことを通じ、合同面談会・本スキームの参加学生を拡大

< 広報活動の強化(案) >

企業との学生向け合同セミナー(合同面談会の前年度に実施)の開催(オンライン等により実施)

JMETS練習船に乗船中の学生に対する船内説明会の実施(国、SECOJ、船協、本スキーム修了生等との連携により実施)

水産高校専攻科の教員・学生への説明会を実施

この他、学生に対する広報活動の取り組みについて、引き続き本協議会において随時検討を行う。

若年層に対する広報活動

目的 若年層(小学生・中学生・高校生など)やその保護者など、幅広く外航海運の魅力の発信を通じ、船員教育機関への入学志望者を拡大

< 広報活動の強化(案) >

進路選択前の中学生・保護者を対象とした、商船高専(5校)合同進学ガイダンス等の場を活用し、外航船員を目指す魅力として、外航船員としてのみならず、船上勤務以外(陸上勤務)でも、外航船員の経験を生かした多様な働き方(船舶管理監督者)があることをPR

この他、若年層に対する広報活動の取り組みについて、引き続き本協議会において随時検討を行う。

乗船実習・経費の見直し(案)について

< 令和5年度 > 定員15名(予算上の定員20名)

陸上研修	乗船実習
研修期間: 3カ月 経費(費用負担): 陸上研修経費(国費負担) その他陸上研修経費(国費、基金負担)	実習期間: 6カ月 経費(費用負担): 乗船実習経費(基金負担)

< 令和6年度 > 定員12名 13人目以降、費用負担を一部見直したうえ定員20名

陸上研修	乗船実習
研修期間: 3カ月 経費(費用負担): 陸上研修経費(国費負担) その他陸上研修経費(国費、基金負担) 盟外は船社負担。 13人目以降の基金負担分は、盟内・盟外にかかわらず船社負担。	実習期間: 6カ月 経費(費用負担): 乗船実習経費(基金負担) 盟外は船社負担。 13人目以降は、盟内・盟外にかかわらず船社負担。

< 令和7年度~(案) > 定員25名~30名程度を想定(仮)

陸上研修	乗船実習
研修期間: <u>訓練内容を一部見直したうえ</u> 3カ月 費用(費用負担): 陸上研修経費(国費負担) その他陸上研修経費(国費 、基金負担) 盟外は船社負担。	実習期間: 6か月 <u>3カ月に短縮</u> 経費(費用負担): 乗船実習経費 <u>盟内・盟外にかかわらず船社負担</u>

(参考) 陸上研修経費: 1人当たり約70万円、 その他陸上研修経費: 1人あたり最大約80万円、 乗船実習経費: 1人あたり最大約80万円

陸上研修の見直し(案)について

- ✓ 企業アンケートの結果、現行の訓練内容は概ね有益との回答。
- ✓ スキーム修了生からは、英語の訓練時間を増やしてほしいとの意見が、企業からはLNG燃料などの新燃料船に対する教育を必要とする声があったことを踏まえ、以下の方向で訓練内容を見直しを行う。

訓練内容の見直し(案)について

○ 英語訓練の拡充

オンライン英会話の時間拡大

- 英語訓練の重要性に鑑み、現在、海技大学校で実施している1日1コマ(25分)のオンライン英会話の訓練について、1コマ追加し、1日2コマ(50分)等、時間を拡大する方向で見直しを行う。

引き続き検討を行うもの

○ 新燃料等に対する訓練について

- 事業者アンケートにより、危険物取扱責任者講習(低引火点燃料)等への一定のニーズがあることを踏まえ、LNG燃料その他の低引火点燃料等について、海技大学校において実施する危険物取扱責任者講習を外航スキームにも取り入れられないか、検討を行う。